

鳩山監査委員告示第1号

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果を次のとおり公表する。

令和8年9月10日

鳩山町監査委員 佐藤 英一

鳩山町監査委員 中山 明美

鳩 監 第 35 号
令和 8 年 8 月 18 日

鳩山町長 小 川 知 也 様

監査委員 佐 藤 英 一

監査委員 中 山 明 美

令和 7 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

令和7年度決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度鳩山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度鳩山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度鳩山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度鳩山町決算附属書類
- (6) 令和7年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和8年7月16日、17日、23日、24日の4日間

3 審査実施場所

鳩山町役場 議員控室

4 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された各決算について、関係課長等から説明を求め、次の点に主眼をおいて慎重に審査を行った。

- (1) 各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であるかどうか。
- (2) 計数に誤りはないかどうか。
- (3) 予算の執行が関係法令並びに予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているかどうか。
- (4) 収入支出の事務手続きが鳩山町予算規則等に基づき処理されているかどうか。

以上のことについて、関係書類と照合し、審査を行った。

5 審査の結果

(1) 総括

審査に付された令和 7 年度鳩山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の各決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

(2) 財産に関する調書

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は的確に記載されており、誤りのないものと認められた。

(3) 基金の運用状況

各基金とも、その運用状況は適正であり、それぞれの設置目的にしたがって運用されているものと認められた。

第2 決算の概要

【1】 一般会計

1 決算の状況

決算額は、歳入合計 63 億 2,964 万 7,884 円、歳出合計 59 億 6,015 万 95 円で、形式収支は 3 億 6,949 万 7,789 円の黒字となっている。なお、翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源が 1,350 万 8 千円あるため、実質収支額は 3 億 5,598 万 9,789 円となった。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は黒字となった。

なお、財政調整基金への積立金などの黒字要素、財政調整基金からの取り崩し額の赤字要素を除外した実質単年度収支は 1 億 1,439 万 173 円の黒字となった。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入は 99.1%の収入率、歳出においては 93.3%の執行率となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は 0.2 ポイント増加し、歳出が 0.7 ポイント減少した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
7 年度	6,385,486,000	6,329,647,884	5,960,150,095	369,497,789	99.1	93.3
6 年度	5,994,518,000	5,926,976,407	5,633,726,126	293,250,281	98.9	94.0
増 減	390,968,000	402,671,477	326,423,969	76,247,508	0.2	△0.7
前年度比	6.5	6.8	5.8	26.0	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

2 財政状況について

(1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。財政力指数が1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和7年度の財政力指数（令和5年度から令和7年度）は0.494で前年度と比較すると0.011ポイント減少となった。

しかし、財政力指数は税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された指標として捉えておくものとする。

なお、財政力指数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度財政力指数比較表】

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	増 減 率
基準財政収入額	1,790,503	1,761,372	29,131	1.65
基準財政需要額	3,707,006	3,533,062	173,944	4.92
財 政 力 指 数	0.494	0.505	△ 0.011	△ 2.18

※増減率の数値は小数点以下第3位を四捨五入。

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に対して、地方税、地方交付税などの毎年度収入される経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和7年度の経常収支比率は90.5%で、前年度と比較すると1.6ポイント減少となった。この要因は、分母となる経常一般財源のうち、町税や普通交付税などが増加し、経常一般財源が大幅に増加したためである。

なお、経常収支比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度経常収支比率比較表】

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
経常一般財源	4,249,260	4,108,569	140,691	3.4
経常経費充当 一般財源	3,844,172	3,782,196	61,976	1.6
経常収支比率	90.5	92.1	△ 1.6	△ 1.7

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(3) 公債費負担比率

一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源の占める割合をいい、財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられる。

令和7年度の公債費負担比率は12.0%で前年度と比較すると0.8ポイントの減少となった。

なお、公債費負担比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【公債費負担比率年度別推移表】

(単位：%)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
公債費負担比率	12.0	12.8	13.5	14.2	14.0

3 歳 入

令和7年度の歳入は、予算現額 63 億 8,548 万 6 千円に対し、収入済総額は 63 億 2,964 万 7,884 円で 5,583 万 8,116 円下回り、収入済総額を前年度と比較すると 4 億 267 万 1,477 円増加となった。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	7 年度	6 年度	増減額	
1 町税	1,704,063,093	1,667,561,314	36,501,779	2.2
2 地方譲与税	68,955,000	68,307,000	648,000	0.9
3 利子割交付金	2,762,000	746,000	2,016,000	270.2
4 配当割交付金	14,545,000	14,181,000	364,000	2.6
5 株式等譲渡所得割交付金	24,185,000	20,336,000	3,849,000	18.9
6 法人事業税交付金	20,967,000	20,171,000	796,000	3.9
7 地方消費税交付金	332,848,000	309,959,000	22,889,000	7.4
8 ゴルフ場利用税交付金	97,218,744	97,182,250	36,494	0.0
9 環境性能割交付金	14,188,320	15,027,937	△ 839,617	△ 5.6
10 地方特例交付金	7,156,000	63,227,000	△ 56,071,000	△ 88.7
11 地方交付税	2,072,955,000	1,912,545,000	160,410,000	8.4
12 交通安全対策特別交付金	1,709,000	1,804,000	△ 95,000	△ 5.3
13 分担金及び負担金	9,517,070	11,775,640	△ 2,258,570	△ 19.2
14 使用料及び手数料	19,158,929	19,798,273	△ 639,344	△ 3.2
15 国庫支出金	794,166,308	690,256,987	103,909,321	15.1
16 県支出金	440,244,901	385,454,791	54,790,110	14.2
17 財産収入	40,918,963	32,665,384	8,253,579	25.3
18 寄附金	20,821,418	13,593,803	7,227,615	53.2
19 繰入金	60,623,768	90,227,710	△ 29,603,942	△ 32.8
20 繰越金	293,250,281	238,834,034	54,416,247	22.8
21 諸収入	134,394,089	111,990,284	22,403,805	20.0
22 町債	155,000,000	141,332,000	13,668,000	9.7
決算額の合計	6,329,647,884	5,926,976,407	402,671,477	6.8

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済額の内訳を款別に見ると、主なものでは地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰越金、町税などが増加し、地方特例交付金、繰入金、分担金及び負担金などが大幅な減少となったが、前年度に比べ 4 億 267 万 1,477 円の増額となった。

特に地方交付税は前年度に比べ 1 億 6,041 万円で 8.4%、国庫支出金は 1 億 390 万 9,321 円で 15.1%、県支出金は 5,479 万 110 円で 14.2%、繰越金は 5,441 万 6,247 円で 22.8%、町税は 3,650 万 1,779 円で 2.2%増額し、地方特例交付金は 5,607 万 1,000 円で 88.7%、繰入金は 2,960 万 3,942 円で 32.8%、分担金及び負担金は 225 万 8,570 円で 19.2%の減額となっている。

また、収入済額を自主財源と依存財源に区分した場合、自主財源は 22 億 8,274 万 7,611 円となり、収入済総額に占める割合は 36.1%、前年度に比べ 9,630 万 1,169 円、4.4%の増加となった。一方、依存財源についても、40 億 4,690 万 273 円となり、収入済総額に占める割合は 63.9%、前年度に比べ 3 億 637 万 308 円、8.2%の増加となった。

自主財源・・・町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源・・・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債

4 款別の主な収入済額の状況

款別による収入済額で上位を占めているものは、地方交付税が 20 億 7,295 万 5,000 円、32.8%で最も多く、次に町税が 17 億 406 万 3,093 円、26.9%、次に国庫支出金が 7 億 9,416 万 6,308 円、12.6%、次に県支出金が 4 億 4,024 万 4,901 円、7.0%の順となった。

主な収入済額の状況は、次のとおりである。

(1) 地方交付税

地方交付税の収入済額は、20 億 7,295 万 5,000 円で前年度に比べ 1 億 6,041 万円、8.4%の増加となった。この主な要因は、こども子育て費や高齢者保健福祉費や、物価高等による財政需要の増大に伴う包括算定経費を含めた需要額が大幅に増加、また、近年は国の補正予算における再算定により追加交付が行われたことにより、普通交付税においては約 1 億 4,400 万円、特別交付税においては約 1,559 万円増加し、地方交付税全体で前年度に比べ約 1 億 6,000 万円の増加となった。

(2) 町税

町税の収入済額は、17 億 406 万 3,093 円で、前年度に比べ 3,650 万 1,779 円、2.2%の増額となった。

町民税は、7 億 1,254 万 2,975 円で、前年度に比べ 2,985 万 1,787 円、4.4%の増額となった。その主な要因は、令和 7 年度は令和 6 年度の定額減税が終了

したことによる所得割額の増加によるものである。

固定資産税は、8億4,404万54円で前年度に比べ737万6,969円、0.9%の増額となった。これは償却資産が増加したことにより増加したものである。

なお、税目別の収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

【税目別収入済額・収納率比較表】

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
町民税	712,542,975	98.8	682,691,188	98.8	29,851,787	4.4
固定資産税	844,040,054	97.3	836,663,085	97.6	7,376,969	0.9
軽自動車税	47,485,000	95.7	46,302,200	95.8	1,182,800	2.6
町たばこ税	99,995,064	100.0	101,904,841	100.0	△ 1,909,777	△ 1.9
合 計	1,704,063,093	98.1	1,667,561,314	98.2	36,501,779	2.2

※収納率及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

令和7年度決算における町税の不納欠損額は、489万4,462円で地方税法の規定に基づき不納欠損処分を行ったものである。

不納欠損額は前年度に比べ39万2,293円、7.4%減少している。

また、町税全体の収入未済額は2,899万3,693円となり、前年度に比べ310万3,076円、12.0%の増額となった。

【税目別不納欠損額・収入未済額比較表】

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	7 年度	6 年度	増減率	7 年度	6 年度	増減率
町民税	933,693	1,927,955	△ 51.6	7,436,341	6,433,742	15.6
固定資産税	3,681,469	3,027,400	21.6	19,695,937	17,746,260	11.0
軽自動車税	279,300	331,400	△ 15.7	1,861,415	1,710,615	8.8
町たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	4,894,462	5,286,755	△ 7.4	28,993,693	25,890,617	12.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

町税の収入等の状況は以上のとおりである。令和7年度決算における町税収入は、町民税、固定資産税、軽自動車税が増加となったが、町たばこ税が減少となっている。

令和7年度決算における収納率は町税全体で98.1%、前年に比べ0.1ポイント減少しているが、近年、高い収納率を保っている。その中で、町民税が98.8%と高い収納率を保っていることのほか、固定資産税が97.3%、軽自動車税につ

いても 95.7%と高い収納率を保っている。

また、収入未済額についても、ピーク時である平成 14 年度の約 1 億 5,552 万円に比べ、令和 7 年度決算における収入未済額は 2,899 万 3,693 円と大幅に縮減されており、収納率の向上と滞納整理に取り組まれている。

厳しい徴収環境にある中、公平な課税並びに納税の確保を図るため、課税対象の適切な把握に努めるとともに、新規滞納者の発生を未然に防ぐための取り組みを引き続き行っていただきたい。また、滞納者に対しては、滞納者個々の実態を的確に把握し、滞納となった原因を整理分析したうえで、差押え、執行停止処分等の滞納処分を行い、より一層の税収確保に努力していただきたい。

(3) 町債

町債の収入済額は、1 億 5,500 万円で前年度に比べ 1,366 万 8,000 円、9.7%の増額となった。今後も令和 2 年に町が策定した町債残高削減計画に準じて、年度内における町債発行額を抑制するなど、後年度に過度な財政負担とならないよう、引き続き計画的な財政運営に心掛けていただきたい。

5 歳 出

令和 7 年度の歳出は、予算現額 63 億 8,548 万 6,000 円に対し、支出済総額 59 億 6,015 万 95 円、執行率は 93.3%であった。また、支出済総額を前年度と比較すると 3 億 2,642 万 3,969 円、5.8%の増加であった。なお、不用額は 2 億 7,114 万 2,266 円で前年度に比べ 6,924 万 4,392 円の増額となり、予算現額に占める割合は 4.2%であった。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	7 年度	6 年度	増減額	
1 議会費	71,623,768	78,123,215	△ 6,499,447	△ 8.3
2 総務費	1,182,525,245	987,738,052	194,787,193	19.7
3 民生費	1,972,259,894	1,980,772,859	△ 8,512,965	△ 0.4
4 衛生費	762,003,926	696,790,929	65,212,997	9.4
5 労働費	91,000	94,500	△ 3,500	△ 3.7
6 農林水産業費	232,221,976	179,019,976	53,202,000	29.7
7 商工費	16,078,354	16,250,795	△ 172,441	△ 1.1
8 土木費	243,239,168	233,069,714	10,169,454	4.4
9 消防費	351,557,905	323,509,557	28,048,348	8.7
10 教育費	547,362,078	529,674,594	17,687,484	3.3
11 災害復旧費	0	0	0	0.0

12 公債費	581,182,667	608,681,706	△ 27,499,039	△ 4.5
13 諸支出金	4,114	229	3,885	1,696.5
14 予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,960,150,095	5,633,726,126	326,423,969	5.8

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

6 款別支出の主な増減

(1) 総務費

総務費の支出済額は、11億8,252万5,245円で前年度に比べ1億9,478万7,193円、19.7%の増加となった。この主な要因は、辻川整備事業、財務会計システム導入業務、標準準拠システム移行支援業務等により増加したことなどによるものである。

(2) 民生費

民生費の支出済額は、19億7,225万9,894円で前年度に比べ851万2,965円、0.4%の減少となった。この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税補足給付金及び住民税非課税世帯生活支援給付金事業等が減少したことによるものである。

(3) 衛生費

衛生費の支出済額は、7億6,200万3,926円で前年度に比べ6,521万2,997円、9.4%の増加となった。この主な要因は、こども家庭センター空調設備等改修工事、地球温暖化対策計画等策定業務、埼玉西部環境保全組合への負担金等の増加が主な要因である。

(4) 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、2億3,222万1,976円で前年度に比べ5,320万2,000円、29.7%の増加となった。この主な要因は、農業用ため池耐震工事設計業務、農業用ため池劣化状況評価業務、天沼防災工事、赤貫沼浚渫工事等による増加が主な要因である。

(5) 土木費

土木費の支出済額は、2億4,323万9,168円で前年度に比べ1,016万9,454円、4.4%の増加となった。この主な要因は、橋りょう長寿命化修繕計画修正業務、老朽空家等除却費、公園・緑地内樹木管理業務等による増加が主な要因である。

(6) 消防費

消防費の支出済額は、3億5,155万7,905円で前年度に比べ2,804万8,348

円、8.7%の増加となった。この主な要因は、J-ALERT 受信機設備更新業務、河川カメラシステム使用料、埼玉県衛星系防災行政無線施設再整備事業費の負担金等による増加が主な要因である。

(7) 教育費

教育費の支出済額は、5 億 4,736 万 2,078 円で前年度に比べ 1,768 万 7,484 円、3.3%の増加となった。この主な要因は、中学校費の学校施設非構造部材等耐震点検調査業務、体育館軒天井修繕工事、空調設備改修工事、教育用備品費、また、図書館屋根及び内外壁等劣化部改修実施設計業務、生涯スポーツ費の町民体育館劣化状況調査業務委託等による増加が主な要因である。

7 歳出（節）別の個別的意見

(1) 需用費・委託料

不用額が多いものや執行率が著しく低いものについては、その理由について所管課に説明を求め審査した。一部において多くの不用額が発生しているものや、執行率の低いものもあったが、全般的に適切な予算管理、執行が行われている。今後も各所管課において、予算の積算基礎を的確に把握し執行するとともに、年度内における必要額を精査したうえで、適切な時期に減額補正等を行うことに努めていただきたい。

(2) 工事請負費

各事業とも執行方法及び支払手続きは適正に行われており、関係証書、契約書、その他書類についても適切に処理されている。

社会資本の整備については、税収入の大幅な伸びが見込めない厳しい財政状況下では財源の確保が難しいと思われるが、町の将来像を見据えた鳩山町公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的に取り組まれるよう努められたい。

(3) 負担金、補助及び交付金

各団体等への補助金や交付金については、各所管課において社会情勢の変化や経費負担のあり方、費用対効果など、様々な観点から常に検証、精査を行うとともに、各団体における事業活動の内容、会計状況などを把握していただきたい。特に、多額の剰余金がある場合、その目的や必要性について各団体へ聴取するとともに、事業を行う上で適正な剰余金となるよう、所管課において指導していただきたい。また、補助金の交付が当初の目的を達成されたものや必要性が低くなったものは、補助の終了や縮減、統廃合など、適宜見直しに努める必要がある。

【 2 】 特 別 会 計

令和 7 年度の特別会計は、国民健康保険特別会計ほか 2 会計で、予算現額の合計 38 億 3,723 万 7,000 円に対し、収入済額の合計は 35 億 6,014 万 6,966 円で、予算現額に対して 2 億 7,709 万 34 円下回り、収入率にして 92.8%となった。また、支出済額の合計は 34 億 2,761 万 5,713 円で、予算現額に対して 4 億 962 万 1,287 円の予算残額が生じており、執行率は 89.3%となった。

なお、各特別会計における歳入歳出決算の状況は、以下のとおりである。

【各特別会計決算状況】

(単位：円・%)

特別会計 区 分	予算現額	決 算 額			予算現額 対 比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
国民健康保険	1,859,516,000	1,576,016,322	1,559,117,624	16,898,698	84.8	83.8
介護保険	1,586,235,000	1,594,719,641	1,480,283,418	114,436,223	100.5	93.3
後期高齢者医療	391,486,000	389,411,003	388,214,671	1,196,332	99.5	99.2
合 計	3,837,237,000	3,560,146,966	3,427,615,713	132,531,253	92.8	89.3

※予算現額対比の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算の状況

令和 7 年度の決算額は、歳入合計 15 億 7,601 万 6,322 円、歳出合計 15 億 5,911 万 7,624 円で形式収支は 1,689 万 8,698 円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は 8,963 万 367 円、5.4%の減少、支出済額は 6,914 万 1,667 円、4.2%の減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 84.8%で執行率は 83.8%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
7 年度	1,859,516,000	1,576,016,322	1,559,117,624	16,898,698	84.8	83.8
6 年度	1,726,259,000	1,665,646,689	1,628,259,291	37,387,398	96.5	94.3
増 減	133,257,000	△ 89,630,367	△ 69,141,667	△ 20,488,700	△11.7	△10.5
前年度比	7.7	△ 5.4	△ 4.2	△ 54.8	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和7年度の収入額は、15億7,601万6,322円で前年度に比べ8,963万367円、5.4%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	7 年度	6 年度	増減額	
1 国民健康保険税	259,703,413	276,925,779	△ 17,222,366	△ 6.2
2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	1,059,000	2,445,000	△ 1,386,000	△ 56.7
4 県支出金	1,130,626,884	1,197,751,347	△ 67,124,463	△ 5.6
5 財産収入	1,416,262	240,521	1,175,741	488.8
6 繰入金	143,550,161	133,965,392	9,584,769	7.2
7 繰越金	37,387,398	52,611,216	△ 15,223,818	△ 28.9
8 諸収入	2,273,204	1,707,434	565,770	33.1
合 計	1,576,016,322	1,665,646,689	△ 89,630,367	△ 5.4

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税の収入済額は、2億5,970万3,413円で、前年度に比べ1,722万2,366円、6.2%の減少となった。この要因については、被保険者数の減少と所得の変動によるものである。今後も安定的な財政運営が行われるよう一層の税收確保に取り組んでいただきたい。

県支出金は、11億3,062万6,884円で前年度に比べ6,712万4,463円、5.6%の減少となった。この主な要因は、被保険者数の減少に伴い保険給付費が減少したことで、普通交付金が減額したことによるものである。

(3) 歳 出

令和7年度の支出済総額は、15億5,911万7,624円で前年度に比べ6,914万1,667円、4.2%の減少となった。また、不用額は3億39万8,376円で前年度に比べ2億239万8,667円、206.53%の増加となり、予算現額に占める割合は16.15%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	7 年度	6 年度	増減額	
1 総務費	10,090,680	12,849,985	△ 2,759,305	△ 21.5
2 保険給付費	1,106,243,883	1,152,000,224	△ 45,756,341	△ 4.0
3 国民健康保険事業費納付金	406,629,909	428,200,672	△ 21,570,763	△ 5.0
4 共同事業拠出金	0	0	0	0.0
5 保健事業費	17,334,848	18,883,473	△ 1,548,625	△ 8.2
6 基金積立金	1,416,262	240,521	1,175,741	488.8
7 諸支出金	17,402,042	16,084,416	1,317,626	8.2
8 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,559,117,624	1,628,259,291	△ 69,141,667	△ 4.2

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額のうち、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金の合計で15億1,429万54円、全体の97.1%を占めている。

支出済総額のうち71%を占める保険給付費は、11億624万3,883円で前年度に比べ4,575万6,341円、4.0%の減少となった。この主な要因については、被保険者数の減少に伴い、一般被保険者療養給付費負担金が減少したことによるものである。

なお、国民健康保険財政調整基金の令和7年度末現在高は、2億5,891万1,792円となり、持続可能な国保運営を維持するため、今後とも基金残高の推移を的確に把握し、健全な財政管理に努められたい。

2 介護保険特別会計

(1) 決算の状況

令和7年度の決算額は、歳入合計15億9,471万9,641円、歳出合計14億8,028万3,418円で形式収支は1億1,443万6,223円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1億929万7,303円、7.4%、支出済額については5,244万8,325円、3.7%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.5%で執行率は93.3%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
7 年度	1,586,235,000	1,594,719,641	1,480,283,418	114,436,223	100.5	93.3
6 年度	1,484,271,000	1,485,422,338	1,427,835,093	57,587,245	100.1	96.2
増 減	101,964,000	109,297,303	52,448,325	56,848,978	0.4	△2.9
前年度比	6.9	7.4	3.7	98.7	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和7年度の収入済総額は、15億9,471万9,641円で前年度に比べ1億929万7,303円、7.4%の増額となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	7 年度	6 年度	増減額	
1 保険料	324,407,300	324,834,200	△ 426,900	△ 0.1
2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	285,829,341	251,158,357	34,670,984	13.8
4 支払基金交付金	400,405,000	369,699,059	30,705,941	8.3
5 県支出金	218,308,173	200,515,104	17,793,069	8.9
6 財産収入	635,523	150,558	484,965	322.1
7 繰入金	307,547,059	255,604,000	51,943,059	20.3
8 繰越金	57,587,245	83,457,460	△ 25,870,215	△ 31.0
9 諸収入	0	3,600	△ 3,600	0.0
合 計	1,594,719,641	1,485,422,338	109,297,303	7.4

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

前年度との比較で国庫支出金の増額が多いが、介護給付費負担金、調整交付金が増額となったものである。

(3) 歳 出

令和7年度の支出済額は、14億8,028万3,418円で前年度に比べ1億929万7,303円、3.7%の増加となった。不用額は1億595万1,582円で前年度に比べ4,951万5,675円の増加となり、予算現額に占める割合は6.7%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	7 年度	6 年度	増減額	
1 総務費	16,680,703	12,864,403	3,816,300	29.7
2 保険給付費	1,383,363,539	1,318,544,189	64,819,350	4.9
3 地域支援事業費	32,251,452	34,348,391	△ 2,096,939	△ 6.1
4 基金積立金	32,290,582	3,112,558	29,178,024	937.4
5 諸支出金	15,697,142	58,965,552	△ 43,268,410	△ 73.4
6 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,480,283,418	1,427,835,093	52,448,325	3.7

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出総額の93.5%を占める保険給付費は、前年度比で6,481万9,350円、4.9%の増加となり、居宅介護サービス給付費は、前年度比で1,636万638円、3.2%の増額、また、施設介護サービス給付費が、前年度比で2,121万5,728円、5.1%の増額となった。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の状況

令和7年度の決算額は、歳入合計3億8,941万1,003円、歳出合計3億8,821万4,671円で形式収支は119万6,332円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は3,161万2,368円、8.8%、支出済額についても3,125万8,598円、8.8%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が99.5%で執行率は99.2%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
7 年度	391,486,000	389,411,003	388,214,671	1,196,332	99.5	99.2
6 年度	359,056,000	357,798,635	356,956,073	842,562	99.6	99.7
増 減	32,430,000	31,612,368	31,258,598	353,770	△0.1	△0.5
前年度比	9.0	8.8	8.8	42.0	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和7年度の収入済総額は、3億335万4,200円で前年度に比べ3,532万4,700円、13.2%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	7年度	6年度	増減額	
1 後期高齢者医療保険料	331,959,900	303,354,200	28,605,700	9.4
2 繰入金	56,186,741	52,544,993	3,641,748	6.9
3 繰越金	842,562	1,448,726	△ 606,164	△ 41.8
4 諸収入	421,800	450,716	△ 28,916	△ 6.4
合 計	389,411,003	357,798,635	31,612,368	8.8

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済総額の85.2%を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加や所得の変動等により、前年度に比べ、2,860万5,700円の増加となった。このうち普通徴収保険料分は1,018万8,400円の増加、特別徴収保険料分は1,831万5,200円の増加となっている。

(3) 歳 出

令和7年度の支出済総額は、3億8,821万4,671円で前年度に比べ3,125万8,598円、8.8%の増加となった。不用額は327万1,329円で前年度に比べ117万1,402円の増加となり、予算現額に占める割合は0.84%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	7年度	6年度	増減額	
1 総務費	6,412,941	3,601,711	2,811,230	78.1
2 後期高齢者広域連合納付金	381,333,441	352,846,793	28,486,648	8.1
3 諸支出金	468,289	507,569	△39,280	△7.7
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	388,214,671	356,956,073	31,258,598	8.8

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額の 98.2%を占める後期高齢者広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ 2,848 万 6,648 円、8.1%の増加となっている。

【 3 】 基金の運用状況

令和 7 年度末の基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金の名称	前年度末 現在高		当年度増減		令和 7 年度末 現在高
			積立額 (利息含む)	取り崩し額	
財政調整基金	現金	810,051,476	19,525,665	0	829,577,141
減債基金	現金	139,431,679	30,713,689	30,000,000	140,145,368
ふるさとづくり基金	土地 保有額	195,953,900	0	0	195,953,900
	面積	11,496.00	0	0	11,496.00
	現金	26,264,526	4,114,714	0	30,379,240
土地開発基金	土地 保有額	208,169,297	0	0	208,169,297
	面積	14,481.08	0	0	14,481.08
	現金	3,101,901	4,114	0	3,106,015
地域福祉基金	現金	5,265,114	68,189	0	5,333,303
国民健康保険財政調整基金	現金	328,171,530	1,416,262	70,676,000	258,911,792
役場庁舎等改修基金	現金	177,735,318	70,901,601	13,400,000	235,236,919
まちづくり 応援基金	現金	45,337,056	20,679,979	7,135,000	58,882,035
介護給付費準備基金	現金	201,485,655	32,290,582	92,004,059	141,772,178
北部地域活性化基金	現金	34,150,887	10,139,108	0	44,289,995
計	土地 保有額	404,123,197	0	0	404,123,197
	面積	25,977.08	0.00	0.00	25,977.08
	現金	1,770,995,142	189,853,903	213,215,059	1,747,633,986

令和7年度末における基金の現金総額は、17億4,763万3,986円で前年度末残高に比べ2,336万1,156円、1.32%の減少となった。

現金残高が減少した主な基金は、国民健康保険財政調整基金が6,925万9,738円、介護給付費準備基金が5,971万3,477円基金残高が減少となった。一方、基金残高が増額となった基金は、役場庁舎等改修基金の5,750万1,601円、財政調整基金1,952万5,665円、まちづくり応援基金1,354万4,979円、北部地域活性化基金の1,013万9,108円等を積み立てた。

また、基金で保有する土地については増減は無かった。

財政調整基金については、財源に余裕のある年度は積み立てを行い、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うための財源として有効活用していただきたい。

他の基金についても、それぞれの基金の設置条例に基づき、適切な保管を行うとともに、確実かつ効果的な運用に引き続き努めていただきたい。

【4】 まとめ

以上が令和7年度一般会計及び特別会計の決算状況を審査した概要である。

令和7年度の一般会計決算は、歳入総額63億2,964万7,884円(対前年度比6.8%増)、歳出総額59億6,015万95円(対前年度比5.8%増)となり、歳入歳出差引額は3億6,949万7,789円となった。

歳入面では、自主財源が、22億8,274万7,611円(対前年度比4.4%増)で、歳入全体に占める割合は36.1%となり、前年度に比べ0.8ポイントの減少となった。

一方、依存財源は、40億4,690万273円(対前年度比8.2%増)で、歳入全体に占める割合は63.9%、前年度に比べ0.8ポイントの増加となった。

町財政の基幹財源である町税収入は2.2%の増加となった。今後においても適切な課税対象の把握を行い、公平・公正で適切な賦課・徴収対策に取り組むことで税収入の確保に努めていただきたい。

次に、歳出面について款別に構成比の高い順で見ると、民生費が19億7,225万9,894円で33.1%、総務費が11億8,252万5,245円で構成比は19.8%、衛生費が7億6,200万3,926円で12.8%、公債費が5億8,118万2,667円で9.8%、次いで教育費、消防費、土木費の順となった。

また、令和7年度における主な事業としては、辻川整備工事、財務会計システム導入業務、標準準拠システム移行支援業務、こども家庭センター空調設備改修工事、地球温暖化対策計画等策定業務、農業用ため池劣化状況評価業務、赤貫沼防災工事(令和6年度繰越事業)、橋りょう長寿命化修繕計画修正業務、J-ALERT受信機設備更新業務、中学校費の学校施設非構造部材等耐震点検調査業務、体育館軒天井修繕工事、空調設備改修工事、教育用備品の購入、図書館屋根及び内外壁等劣化部改修実施設計業務、町民体育館劣化状況調査業務などを実施した。

次に、令和 7 年度決算における主な財政指標であるが、財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率については、経常収支比率が 90.5%、公債費負担比率は 12.0%であった。経常収支比率は前年度の 92.1%から 1.6 ポイント減少となった。また、公債費負担比率についても、前年度の 12.8%から 0.8 ポイントの減少となった。公債費負担比率は令和 4 年度から減少傾向であるが、一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源額の占める割合であるため、今後も地方債償還金の変動に留意するとともに、計画的な財政運営に心掛ける必要がある。

その他、職員が働きやすい環境整備や、新規採用職員試験に S P I 試験を導入するなど、柔軟な対応を行ったこと。また、会計年度任用職員も含めた全職員を対象としたコンプライアンス研修を実施し、受講率 100%など、様々な取り組みで組織力の向上に努めていただいたとの報告もありました。今後も、職員が働き甲斐をもって働き続けられる職場づくりに尽力されたい。

以上のことから、本町の財政運営は今後も厳しい状況が続くものと考えられる。今後は、人口減少、超高齢化社会へ対応しながら、町の将来の活性化につながる施策に戦略的に取り組んでいただきたい。